

# 効果検証シート

実施年度	交付金の種類	事業名			担当室
令和元年度	市単	市民総活躍による名張元気継続プロジェクト ～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、なばりの元気を継続する～			商工経済室
事業実績額(円)		35,267,578			
総合戦略での位置づけ	プロジェクト名	元気創造プロジェクト			
	基本的な方向	就業機会の確保と雇用の創出／地域産業を担う人材の育成／地域産品、地域資源を活用した”名張ブランド”の創出			
	具体的な施策	なばり元気のもつくり～人材を磨き、地域資源を生かし、もの・仕事をつくり、名張を元気にする～			
事業期間		令和元年度～令和3年度			
事業の目的		<p>新規創業者を増やすことによる経済の活性化を目指しますが、新規創業者が老舗の事業を承継できるような仕組みづくりにも力を入れ、かつ、市外からの移住を含めた新規創業者、事業承継者の獲得を行います。</p> <p>老舗の事業承継については、経営難による廃業も少なからずあるため、老舗の売上増加を行うべく、既存商品のブラッシュアップやパッケージの現代化等で商品の価値を高めて販路を開拓し、売上増を目指します。そのため、現在、多事業で進めている名張ブランド事業と協働し、商品のイメージアップを図ります。</p> <p>また商工業分野だけでなく、農業分野においても「廃業」＝「担い手の減少」、「農業の衰退」となるため、農の事業承継、又は大規模農業者の育成を行います。</p> <p>これらの取組においては、子育て中の女性等の新しい働き方も視野に入れた雇用創出を行っています。</p> <p>主に「1.継がれる側の人材育成」「2.継ぐ側の人材育成」「3.事業所の魅力再発見」「4.潜在労働者の掘り出し」の4つを事業の柱として展開していきます。</p>			
全事業期間における本年の位置づけ		事業所の現状分析、事業との関係性の構築等を進めるとともに、創業セミナーや経営セミナーを開催し事業を継ぐ側のスキルアップ及び人員の確保に努める。 事業を進めるスタッフについても、稼ぐ力を持ってもらうためにノウハウを蓄積し、自立できる仕組みを構築する。			
重要業績評価指標(KPI)	指標		基準値(H31.3)	R元年度目標値	R元年度実績値
	当プロジェクトによる事業所の営業可能年数の増		0年	30年	55年
	当プロジェクトによる雇用・起業者数		0人	10人増	60人
	事業を継ぐ側のセミナー等参加人数		0人	100人増	125人
	事業を継がれる側の企業・事業所側の参加数		0事業所	50事業所増	128事業所
令和元年度の取組概要		<p>名張市経済好循環推進協議会において、新規創業者の増により経済の活性を目指し、また、老舗の事業を継承する仕組みづくりを行うとともに、商工業分野だけでなく、農業分野においても事業承継や大規模農業者の育成を行うため、次の内容について取り組みました。</p> <p>&lt;事業所継続プロジェクト&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各セミナー(事業承継、農業経営承継、事業承継個別相談、創業支援など)の開催</li> <li>なばり後継者人材バンク事業の実施</li> <li>事業所紹介本「とこしえ」の作成 など</li> </ul> <p>&lt;潜在的労働力活用プロジェクト&gt;</p> <p>高齢者就労支援事業、子育て世代就職相談会、在宅ワークセミナーなどの実施</p>			
外部有識者による効果検証	検証の時期	令和2年7月			
	検証の体制	名張市地域活力創生会議による			
	主な意見	<ul style="list-style-type: none"> <li>就農者については、新規就農者が生まれている反面、高齢が理由で認定継続しない場合があり、農業という産業の衰退にもなっていくので、後継者を育成する必要がある。</li> <li>新たに認定された新規就農者についての支援をお願いしたい。また県や国の助成金などの情報提供も行っていただきたい。</li> <li>コロナ禍において、オンライン会議やテレワークが浸透し、今後もさらにこのスタイルが継続されると予想される。市もテレワークの制度づくり、また通信環境などのハード面の整備をしていただきたい。</li> <li>子育て中や、介護中の方が働く環境の整備が必要。やむを得ず離職する場合もあるので、一度、会社を辞めても、元の職場に戻れるような取組をしている会社も増えているので、そういった制度を導入してもらえるよう、企業に働きかけをしてもらえればいいと思う。</li> </ul>			
結果の公表		令和2年9月以降 ホームページで公表予定			
市議会による効果検証の有無		有 ・ 無 ( 時期 : 令和2年8月 )			
総合評価		地方創生に非常に効果的であった。			
今後の方針	方針	事業の継続			
	理由	計画どおり事業を継続する			